

背景・必要性

- 【**担い手不足等による供給力の急速な減少**】
- **運転者等の担い手不足が深刻化し**、H28年度からR5年度にかけて1.9万人減少し、11.4万人。
- H28年度からR6年度にかけて、路線バスは約15,804km、鉄軌道は約533kmが廃止。
- **地方公共団体においてもノウハウ・マンパワーが不足**。5万人未満の自治体の84%が専任担当者ゼロ。



- 【**地域公共交通に関する社会的需要の拡大**】
- 人口減少・高齢化が進む中で、特に地方部においては、**買物、医療、教育など日常生活に不可欠なサービスの再編が急速に進んでいる**。
- 日常生活における移動の不便にとどまらず、外出・通院機会の減少による**健康面への悪影響**や、現役世代による子どもや高齢者の**送迎負担の増大**等により、地域の活力の低下、さらなる人口減少という負の連鎖を招く可能性

輸送資源のフル活用、共同化・協業化等により、集中対策期間（令和7～9年度）での「**交通空白**」解消・将来的な発生抑制ひいては**持続可能な地域公共交通の実現**を図る必要

自動車地域旅客運送サービス再構築事業

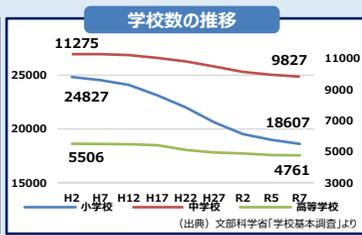
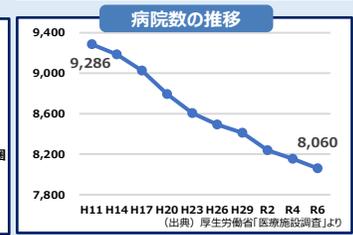
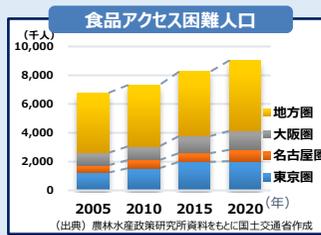
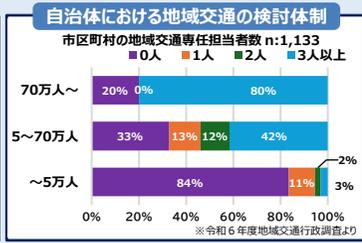
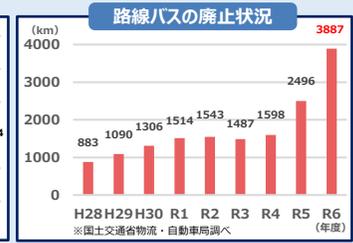
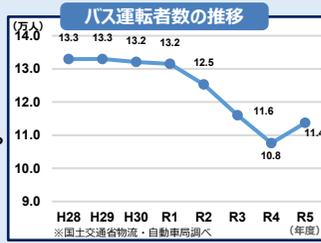
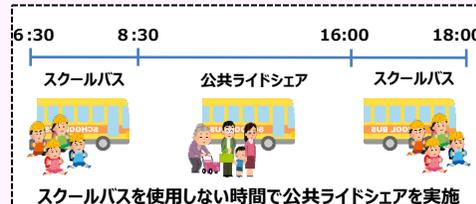
- 「交通空白」等になっている地域で、**地方公共団体が、運送主体（X）を選定し、Xへ協力する者（Y）をあっせん**することで、運転者や車両等の輸送資源をフル活用する「**自動車地域旅客運送サービス再構築事業**」を創設

地方公共団体が主導して、**複数の者が協力して最適な形態で運送を提供**



施設利用者用運送サービス提供者（教育・医療・福祉・商業・宿泊施設等の送迎者）
施設利用者用運送サービス提供者等の地域の関係者は、事業の円滑な実施に協力する努力義務

- 【**施設利用者用運送サービス提供者による協力**】
- 運送主体に、学校・病院・福祉施設・商業施設などの送迎を行う者が有する人員・車両等を提供
- 【**交通事業者同士の協力**】
- 運転者不足を理由に路線の維持が困難となったバス路線を地元の交通事業者の協力を得る形で運行を継続



連携促進団体の活動推進

- **交通事業者以外の企業・団体も関係者**の間の調整役として重要な役割を果たしている

「**連携促進団体**」として位置づけ
・法定協議会の任意構成員として明確化
・地域公共交通計画の作成等への提案

【地方公共団体及び交通事業者等による共同体】

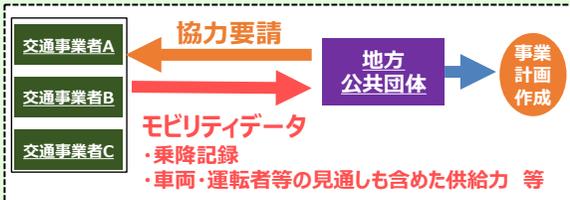


【サービス導入を支援する民間企業】



モビリティデータの活用

- **自動車地域旅客運送サービス再構築事業等**について、地方公共団体による事業実施計画作成時に必要となる乗降記録等の**データ提供等の協力要請**に対し、**正当な理由がある場合を除いて、交通事業者等が応じる**こととし、事業実施を促進。



海上運送・鉄道分野での取組充実

- 【**海上運送利便確保事業の創設**】
- 船舶検査に伴う運休・減便を回避するため、他の事業者の協力を得て、船舶の貸渡しや代替運航により、検査期間中の運航の確保を図る事業を創設

【鉄道事業再構築事業の拡充】

- 鉄道事業再構築事業に関し、民間の鉄道事業者が実施する鉄道施設の改良等に対して地方公共団体が支援する場合でも地方債を起債することができる特例を追加

バス・タクシー・公共ライドシェアの廃止等により、
移動手段の確保が課題となっている
全国で約2,500に上る「交通空白」等



地域の輸送資源をフル活用して
移動手段を確保する枠組みを構築

自動車地域旅客運送サービス再構築事業

地方公共団体が、最適な運送形態によるサービスを提供する運送主体を**選定**
地方公共団体の**あっせん**により、運送主体が、**地域の関係者からサービス提供に必要な輸送資源の提供等の協力を受ける**
⇒運転者や車両等の**輸送資源をフル活用**する事業

自動車地域旅客運送サービス再構築事業

岐阜県白川町（病院バスとの統合等）

- 病院バスと、路線バスやデマンドバス（公共ライドシェア）を統合するほか、スクールバスとデマンドバスを一体で運行管理
- 事業者から運行管理・運転業務の協力を受けつつ、地域住民から一部車両の運転の協力を得るほか、運行にスクールバス車両も活用



公共交通事業者
(バス、タクシー事業者等)



協力のあっせん

モビリティデータの利活用

地方公共団体による事業実施計画作成時に必要となる乗降記録等の**データ提供等の協力要請**に対し、**正当な理由がある場合を除いて、交通事業者等が応じる**こととし、事業実施を促進

運送主体
公共ライドシェア
バス・タクシー
「交通空白」等でサービス提供



データ提供等の協力

選定
財政支援等

地方公共団体



民間企業・団体

国土交通省
地方運輸局

伴走支援
財政支援

計画提案
協議会に参画

協力のあっせん

サービス提供に協力

協力のあっせん

サービス提供に協力

連携促進団体

関係者間の連携の促進等を行う団体
・法定協議会の任意構成員として明確化
・地域公共交通計画の作成等への提案

施設利用者用運送サービス提供者

施設利用者用運送サービス提供者等の地域の関係者は、**自動車再構築事業の円滑な実施に協力する努力義務**

施設利用者用運送サービス提供者

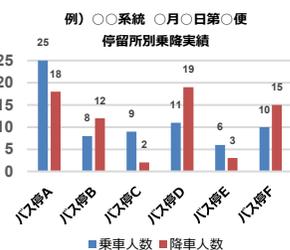
静岡県湖西市
(従業員用送迎車両を住民向け運送サービスに提供)

- 市内企業の協力のもと、当該企業の従業員送迎のシャトルバスの空き時間に、地域住民向けの運送サービスを提供。(ルート上に鉄道駅、病院、スーパーなど)
- 地域住民向けの運送サービスは、湖西市が公共ライドシェアの登録を受けて、シャトルバスを使用して実施。(運賃100円)



モビリティデータの利活用

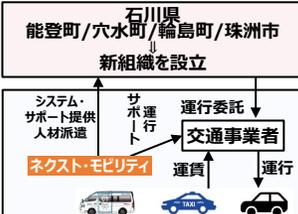
青森県八戸市（データを活用した交通施策の実施）



連携促進団体

石川県奥能登地域（民間企業の協力）

- 奥能登地域（石川県能登町/穴水町/輪島市/珠洲市）でAIデマンド交通の共同導入・運営体制構築に向けた協力を行う
- 今後、広域運営組織の設立を進め、タクシー・ライドシェア等の複数交通モードの共同化による効率化を目指す



(出典) 交通政策審議会交通体系分科会 R7第3回地域公共交通部会 ネット・モビリティ資料を加工